



第2次 東御市行政改革実施計画 (集中改革プラン)

平成23年4月
東 御 市

本プランの見方について

行政改革大綱の「基本方針」及び「実現に向けた方策」を記載

「個別目標の名称」
集中改革プランの各目標（項目）の名称を記載

「改革の効果」
具体的な取り組みを行った結果の改革の効果について記載

「平成22年度の状況」

各目標の平成22年度時点でお状況を「記号の凡例」に従い記載。空欄は平成22年度時点で取組みのない項目

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画			担当部署
						22	23	24	25	
(1)自主性・自律性の高い財政運営の確立	経費の節減と収入の確保	12	事後審査型一般競争入札の本格導入	平成21年度3件実施、平成22年度において3～4件実施予定。平成23年度以降も実施を積み、本格導入を検討する。	本格導入により、入札制度の安定をはかる。					総務課

「具体的な取り組み内容」
各目標の達成に向けて、具体的にどのような取り組みを行うのかを記載

「推進計画」
各目標に対する取り組みについて、平成23年度から平成25年度までの計画を「記号の凡例」に基づいて記載

「担当部署」
各項目の担当部署を記載。複数の部署に関係する場合は主たる担当部署を記載

「記号の凡例」

- 「△」… 調査・検討・準備
計画策定や事業実施のための調査、検討又は実施に向けた準備
- 「○」… 一部実施・一部稼働・方針決定
計画や施策の方針の決定、もしくは事業の一部実施
- 「◎」… 実施・稼働・完了
計画の策定完了、事業・施策の完全実施、目標の達成
- 「→」… 継続実施
達成した目標を、その後においても継続的に実施

※ 「→(継続実施)」は「◎(実施・稼働・完了)」の状態が継続する場合にのみ使用。それ以外の状態が継続する場合は同一の記号をそのまま記載することとする。

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方針		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(1)自主性・自律性の高い財政運営の確立	経費の節減と収入の確保	1	収納体制の強化	・ 収納対策センターの組織、運営等の見直しを行う。 ・ 関係部署間の情報共有による、効率的な滞納整理体制の検討を行う。 ・ 毎年度、各部署ごとに収納率の目標設定及び取組み目標を設定し、計画的な収納を実施する。 【参考】H22年度、収納率目標 市税 97.6% 国民健康保険税 94.0% 保育料 99.0% 介護保険料 93.0% 住宅使用料 95.0% ケーブルテレビ使用料 98.0% (数値については全て現年度分)	各部署個別対応による非効率な収納体制の解消に伴い、経費削減につながるとともに、組織的な収納体制を強化することにより全体の収納率の向上が見込める。					収納対策センター	
		2	各種団体への補助金 の見直し	新規団体補助は原則補助期間を設ける。既存団体補助は補助目的を達したと判断するものは廃止縮小する。	補助金額の節減と新たな行政ニーズに対する補助事業の財源確保					総務課 (全庁)	
		3	各種事業への補助金 の見直し	補助目的を達したと判断するものは廃止縮小する。	補助金額の節減と新たな行政ニーズに対する補助事業の財源確保					総務課 (全庁)	
		4	受益者負担金 の見直し	受益者が特定される行政サービスについて負担割合を検討し、適正な割合か判断する。	受益者負担金が発生する事業経費の節減が図られる。					総務課 (全庁)	
		5	中長期財政計画の策定	税収や地方交付税などの歳入と補助金や扶助費等の歳出を長期的に見込み、持続可能な行政経営を図る。	基金等の水準確保による持続可能な行政経営が可能となる。					総務課	
		6	可処分財産の売却 (不動産)	普通財産の内、処分可能な財産については、境界測量等条件が整ったものから一般競争入札等により売却を行う。 また、貸付等の有効利用についても検討を行う。 (売却件数 年2件程度)	可処分財産の売却を行うことで、財産管理費の縮減が図られるとともに、自主財源の確保につながる。					総務課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(1)自主性・自律性の高い財政運営の確立	経費の節減と収入の確保	7	可処分財産の売却（動産）	可処分財産（動産）の調査を行い計画的な売却を行う。	自主財源確保に資する。					総務課	
		8	予算編成手法の見直し	当初予算は経常経費の枠配分を実施し、歳出額の抑制を図る。	歳出額を抑制し、必要な行政ニーズに対応することができる。					総務課	
		9	広告料収入の検討	平成22年度において、共通公用封筒、広報紙、HPについて広告掲載を行っているが、平成23年度以降において、公用車など、新たな広告料収入を得ることができる媒体があるか検討する。	広告料収入増により自主財源がより確保される。					総務課	
		10	新公会計制度による財務諸表整備	バランスシート等財務諸表を整備し、今後の行政経営に活用する。	減価償却や退職手当引当金など、従来見込めなかった将来負担が把握できる。					総務課	
	入札契約制度の適正化	11	総合評価落札制度の本格導入	平成21年度1件実施。平成22年度において1件実施予定。平成23年度以降も実績を積み、本格導入を検討する。	本格導入により、入札制度の安定をはかる。					総務課	
		12	事後審査型一般競争入札の本格導入	平成21年度3件実施、平成22年度において3～4件実施予定。平成23年度以降も実施を積み、本格導入を検討する。	本格導入により、入札制度の安定をはかる。					総務課	
		13	最低制限価格に関する要綱の策定	現在、内規は策定されている。要綱制定について検討する。	要綱の策定により入札制度の安定をはかる。					総務課	
	公営企業等の経営健全化	14	経営健全化計画の推進と公表（市民病院）	公立病院改革プランに盛り込まれた対策の実施及び成果の公表を行う。	経費の削減や収入の増加が図られる。					市民病院	
		15	経営健全化計画の推進と公表（上水道）	事務事業の簡素化・効率化・市民サービス向上を目指し計画の着実な推進を図る。	市民サービスの向上及び健全経営が図られる。					上下水道課	
		16	経営健全化計画の推進と公表（下水道）	事務事業の簡素化・効率化・市民サービス向上を目指し計画の着実な推進を図る。	市民サービスの向上及び健全経営が図られる。					上下水道課	

凡例： 調査・検討・準備

一部実施・一部稼働・方針決定

実施・稼働・完了

継続実施

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(1)自主性・自律性の高い財政運営の確立	公営企業等の経営健全化	17	診療科目の見直し	常勤医師の専門性に合わせた診療科目とする。	医療機器等の設備投資の削減が図られる。						市民病院
		18	小児医療体制の整備拡充	小児科医師の増員を図る。	小児医療の充実が図られる。						市民病院
		19	病床利用率の向上	公立病院改革プランで定めた数値目標の達成を図る。	安定した医業収益の確保が図られる。						市民病院
		20	透析病床の利用率の向上	透析病床の増床により、段階的に患者数を増やし、50名程の患者数を受け入れる。	安定した医業収益の確保が図られる。						市民病院
		21	市内水洗化率の向上	生活排水処理基本計画に沿って、東御市全体の水洗化率をH27年度に92.0%、H32年度には94.3%まで向上させる。	下水道施設の効率的稼働が図られる。 投下資本の回収による安定財源の確保が図られる。						上下水道課
		22	負債額の減少（土地公）	市の買い戻しと実勢価格による土地売却の推進	負債の減少						土地開発公社
		23	経営状況及び事業内容等の公表（土地公）	議会（全員協議会）への報告	経営状況の明確化						土地開発公社
		24	先行取得用地の計画的な買い戻し	長期財政計画に概ね毎年1.5億円の計画的な買い戻しを見込む。	計画的な買い戻しと同時に売却等活用策も実施することで、土地公及び市財政の健全化が図られる。						総務課
		25	出資法人に対する職員数、給与情報公開の要請	職員数等を公表できるよう振興公社に対し要請を働きかける。	経営に対する説明責任が果たせる。						商工観光課
		26	出資法人に対する指導・助言の実施	振興公社に対し事業内容や実施方法などを検証し、経営の健全化に向けて指導・助言を行う。	経営の健全化が図られる。						商工観光課
(2)簡素で効率的な行政経営の確立	民間委託の推進	27	P F I手法導入の検討	PF I手法についての検討を開始し、民間事業者の発案があった場合に受付、評価できる体制を整備する。	民間の新規産業の事業機会を創出することを通じて、経済の活性化が図られる。						企画課

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(2)簡素で効率的な行政経営の確立	民間委託の推進	28	公営住宅管理の民間委託の検討	公営住宅管理業務の民間委託について、委託可能な業務内容やその是非について検討を行う。	公営住宅の適正管理や効率的な運営が図られる。					建設課	
		29	上下水道窓口業務等の民間委託	窓口業務、料金関係業務、開閉栓業務の民間委託により、専門職による住民サービス及び収納率の向上を図る 【参考】H22年度、収納率目標 水道料 98.0% 下水道使用料 98.0% (数値については全て現年度分)	サービスの専門化が図れるとともに、未収金の発生抑制・早期回収により収納率の向上が図られる。					上下水道課	
		30	体育施設の指定管理者制度の導入	民間事業者やNPO等の専門性を活かし、施設の専門性を高め、市立体育施設及び中央公園のもつ課題を積極的に解決するとともに、経費のより一層の効率的・効果的な活用を図る。	指定管理者のコスト意識やノウハウに基づき経費の削減が期待でき、柔軟な発想により、開館時間の延長・予約受付時間の延長等、利用者本位のサービスが提供される。					生涯学習課	
	窓口・行政サービス向上の推進	31	新庁舎へのエレベーターの設置	新庁舎(図書館合築)の建物に、庁舎側に1台、図書館側に1台のエレベーターを設置する。	体の不自由な方たちが、エレベーターを利用することで全てのフロアへの移動が容易になる。					総務課	
		32	新庁舎各フロアへの多目的トイレの設置	新庁舎(図書館合築)に各フロアに1つずつの多目的トイレを設置する。	体の不自由な方たちや子ども連れ、妊婦の方たちが利用しやすい環境が整う。					総務課	
		33	新庁舎へのローカウターの配置	現在の市民課窓口だけでなく、税務課や子育て支援課等へもローカウターの設置を検討する。	市民の皆さんが落ち着いて相談ができる環境が整う。					総務課	
		34	舞台が丘周辺施設の案内の充実	新庁舎建設期間中の仮設事務所の案内看板の充実を図るとともに、新庁舎移転後の各施設・駐車場の場所が分かるよう、案内看板の設置を検討する。	初めて舞台が丘周辺を訪れる方でも、目的の施設へ迷わずに行くことができる。					総務課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(2)簡素で効率的な行政経営の確立	窓口・行政サービス向上の推進	35	舞台が丘周辺施設への駐車場の確保	舞台が丘整備事業に併せ、廃止統合される施設の敷地を有効利用し、現在よりも多くの駐車スペースの確保を行う。	恒常的な駐車場不足の解消が図られる。					総務課	
		36	市役所各部署の外国語表記の導入	課係室名の表示に英語の表記を加え	課係の業務等が外国人に理解できるようになる。					総務課	
		37	外国人生活相談の推進	外国人コミュニケーター1名を配置し、在住外国人への生活相談及び支援を実施	外国人が生活相談を通じて安心した生活が送れるようにできる					市民課	
		38	東御市接遇マニュアルの周知実施	全職員に配布してある接遇マニュアルの活用を図る	市民サービスへの意識改革が図られる。					総務課	
		39	電子申請の拡充の検討	電子化できる申請を調査し、電子申請項目として拡充する。申請件数などから費用対効果を検討し、電子申請の必要性を検討する。	費用対効果を検討する中で、電申請を拡充することにより、住民の利便性が向上する。					総務課	
	行政評価制度の確立	40	特別重点事業管理制度の実施	当該年度の重点施策の中でも重要な事業について、年度末にその事業の進捗状況と成果を評価し公表する。	・職員の政策形成能力の向上 ・透明で公正な行政運営					企画課	
		41	新規事業評価の実施	新たに実施計画に掲載する事務事業を対象に、その必要性、有効性や優先性について自己評価します。	・効果的、効率的な行政運営 ・住民の視点に立った行政運営					企画課	
		42	継続事業評価の実施	庁内評価委員会が選択した事業の成果を評価し、よく年度の実施の有無、改善、予算配分に活用します。	・スクラップ＆ビルドの推進 ・行政組織の活性化、職員意識の改革					企画課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(2)簡素で効率的な行政経営の確立	環境への配慮	43	新庁舎への太陽光発電システム導入	自然エネルギーの有効活用を図るため、新庁舎に太陽光発電システムを導入する。 （設置規模：30kw）	市役所の電気使用量を削減できるとともに、CO2削減につながり地球温暖化防止に貢献できる。					総務課	
		44	新庁舎における雨水利用の促進	トイレ洗浄水や植栽の散水に利用するため、新庁舎に雨水貯留槽を設置する。 （容量：100m ³ ）	資源の有効活用が図られるとともに、市役所の水道料等の経費節減につながる。					総務課	
		45	高効率冷暖房システム導入の検討	公共施設整備にあたっては、冷暖房施設は、地熱利用を含め、環境に配慮した高効率のシステムを検討するとともに、フロアや部屋ごとに空調管理ができるものとする。	高効率の空調システムとすることで、空調に係るコストを軽減できるとともに、地球温暖化防止に貢献できる。					総務課	
		46	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	第3次東御市役所地球温暖化防止実行計画（H22～24）により事業所として温室効果ガスをH21年度を基準として、H24年度まで毎年1％削減する。	温室効果ガス削減目標を平成21年度比-1％（計画3力年で-3%）に定め実行することで温暖化防止につなげる。					市民課	
		47	グリーン購入の拡大	現状 事務用品145品目中調達可能な140品目すべて実施中（96.6％）のため実質100％達成済。雑貨、生活用品については73品目中2品目（2.7％）実施中。今後3年間で調達可能性を確認しつつ15品目（20％）程度に拡大する。	地球温暖化防止に資する。					総務課	
(3)地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立	適正な定員の管理	48	第2次定員適正化計画の策定・推進	・第二次定員適正化計画（平成23年度～平成25年度）の計画を策定し、職員数の計画的かつ適正な管理を行う ・業務の見直しや効率化による職員数の抑制に努めるとともに、将来の組織を支える若年層の職員構成を含め長期的な視野に立った適正な職員数を目指す ・専門性や業務量を考慮した職員の適正の配置を行う。	計画性のある人件費が見込めることにより、財政運営の健全化が図られる。					総務課	

凡例： 調査・検討・準備

一部実施・一部稼働・方針決定

実施・稼働・完了

継続実施

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(3)地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立	適正な定員の管理	49	女性職員の積極的な登用	男女共同参画を基本に、性別にとられない個人の力量を適正に考慮した登用を図る。 【参考】市男女共同参画プラン 国の計画「平成32年までに少なくとも女性管理職30%」に近づけるよう努める。	公平、公正な処遇が図られ、職員の能力開発と資質の向上を図ることができる。					総務課	
		50	継続的な組織の見直し	組織改善会議を設置し、随時見直しを行う	最適な行政組織を構築することにより住民サービスの向上が図られ、効率的な行政運営を行うことができる。					総務課	
	組織の見直しと強化	51	保育園の統合	・滋野保育園と東保育園の統合（25年度） ・和保育園と西部保育園の統合（26年度以降）	多様なニーズに対応できる施設整備の充実が図れ、適正規模による効率のよい運営を行うことにより経費の削減が図れる。					子育て支援課	
		52	地方税共同化の検討	課税業務共同化の推進 ・家屋評価業務、軽自動車登録、異動データの電子化等共同化の推進 ・その他課税業務共同化の調査研究、検討 徴収業務共同化の推進 ・県滞納整理機構（広域連合）の設立、大口滞納困難案件の移管	課税、徴収業務の合理化が図られる。 市税収納率の向上、滞納額の圧縮が図られる。					税務課	
		53	庁内人事における公募制度（FA制）の検討	・自己申告制度の継続実施 ・必要に応じ設置するプロジェクト等への公募制度導入の検討	・職員の能力と適性に応じた適材適所の配置（仕事と人のマッチング）が行える。 ・職員のモチベーションの維持向上が図られる。					総務課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(3)地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立	組織の見直しと強化	54	民間からの中途採用の推進	多種多様化する住民ニーズに対応するため、民間に蓄積されている専門性・ノウハウを行政サービスにも活用するため、中途採用の推進を継続実施する。	多種多様化する住民ニーズに対応できる					総務課	
		55	退職者再任用制度の活用	再任用職員の職域，配属部署等を見直し，職員の経験とノウハウを最大限に活用する。	必要な人員の確保が図れる。					総務課	
	人材育成の強化	56	職場内研修（OJT）の推進	・毎年度、職員研修計画を策定 ・人材育成基本方針に基づき、職場内研修の充実を図る。	職員の能力開発と資質の向上を図ることができる。					総務課	
		57	職場外研修（OFF-JT）の積極的な活用	・毎年度、職員研修計画を策定 ・人材育成基本方針に基づき、幅広い行政能力の向上や高度な専門知識の習得を図る。	職員の能力開発と資質の向上を図ることができる。					総務課	
		58	研修記録の管理制度の構築	・研修参加記録を作成（H22.10～） ・研修計画に基づき必須研修を設け昇任昇格の参考とする。	研修成果が職務へ反映できる。					総務課	
		59	勤務評定制度の定期的な見直し	必要に応じた評価項目の見直しを行う。	公平・公正な評価制度の確立が図られる。					総務課	
		60	評定者・被評定者研修の拡充	職員研修計画の一つで、特に評定者研修については必須研修とする	評定者の目線合わせをし、公平・公正な評価を実施する					総務課	
		61	各種手当の見直し	・自宅に係る住居手当の段階的廃止 ・支給のあり方について、制度の趣旨や国，他団体との均衡等の観点から総点検を実施し、見直しを図る。	人件費の抑制が図られる。					総務課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(3)地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立	総人件費の抑制と福利厚生事業の見直し	62	時間外勤務の縮減	・東御市特定事業主行動計画に基づく縮減方策の徹底 ・勤務形態に応じた時差出勤制度の研究と導入の検討を行う。	・長時間勤務の軽減が図られる。 安心した子育て支援を推進できる。 ・行政サービスの質の向上が図られる。 行政の効率的推進が図られる。					総務課	
		63	臨時職員等の配置基準の見直し	・臨時職員雇用計画書を作成し、その必要性を検討する ・臨時職員任用基準の検討、公表、周知 ・人材派遣活用の研究	人件費の抑制が図られる。					総務課	
		64	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	・市民に対して事業の状況を公表する。 ・民間企業や他市の動向を踏まえ、公費負担の適正化、透明性を確保するため事業の見直しを行う。	市民の理解が得られる。					総務課	
		65	職員の健康管理の徹底	・職員の健康データ管理の充実を図る。 ・メンタルヘルス対策の一環として、職場復帰支援プログラムの整備を検討する。	メンタル不全者の減少，早期のスムーズな職場復帰を図る。					総務課	
(4)市民との協働体制の確立	市民参画の拡充	66	パブリックコメントの積極的活用	パブリックコメント手続実施要綱に基づき、積極的にパブリックコメントを実施する。	市民の市政参加意識の向上					企画課	
		67	各種審議会での委員公募の推進	・専門知識を持った者のみで構成しなければならない以外のすべての審議会等に公募委員の配置を検討する。 ・既に公募委員の配置のある審議会等においては、更に公募委員の比率を高める。	多くの市民の声を行政に反映できる。					総務課	

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画				担当部署
						22	23	24	25		
(4) 市民との協働体制の確立	市民参画の拡充	68	各種審議会等への女性委員の参加拡充	各種の審議会、委員会、協議会等の委員に、積極的に女性を登用する。 【参考】市男女共同参画プラン 女性登用率目標値 40%（H22）	女性の社会参画の促進が図られる。					総務課	
		69	ワークショップ手法導入の検討	ワークショップの先導的役割を担うファシリテータを、庁内で育成する。目標：10名	意見が反映されることによる市民の市政参加意識の向上					企画課	
	情報公開の推進と広聴の充実	70	ホームページの適時掲載と内容の見直し	情報を即時に公開する手段としての活用と、正確で利便性のある内容の確保につとめる。	市民の求める情報を、即時に正確に伝えることにより、市政への参画意識の向上が図られる。					企画課	
		71	「FMとうみ」を活用した情報提供の検討	単なるイベント情報だけでなく、市政への参画を促すための情報提供をしていく。	情報を提供することで、年齢等による情報格差の解消の一助となり、地域活性化につながる。					企画課	
		72	情報公開条例に基づく実施状況の公表	情報公開の実施状況の公表を行う	市民への説明責任と市政に対する理解と信頼の向上が図られる。					総務課	
		73	個人情報保護条例の適正な運営状況の公表	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を明らかにすることに努める	個人の権利利益の保護と市政の公正・適正な運営が図られる					総務課	
		74	ふれあい市長室、わたしの一言の充実	年2回のふれあい市長室を継続して実施する。	市民の市政参加意識の向上が図られる。					企画課	
		75	新たな広聴機能の検討	市政に関する定期的な市民意識調査を検討し、実施する。	市民意識の推移が把握でき、施策展開にあたっての指標となる。					企画課	
(4) 市民との協働体制の確立	市民と行政の協働体制の確立	76	自主的な地域づくり活動への支援	・地域づくり活動補助制度による各種事業への補助金の交付 ・新規ボランティア団体、NPO法人に対する活動支援 ・備品貸出制度による活動支援	新設団体及び活動団体の自律支援、活動支援の促進につながる。					市民課	

凡例： 調査・検討・準備

一部実施・一部稼働・方針決定

実施・稼働・完了

継続実施

第2次東御市集中改革プラン（原案）

基本方針	実現に向けた方策		集中改革プラン	プランの内容	改革の効果	参考	推進計画			担当部署
						22	23	24	25	
(4) 市民との協働体制の確立	市民と行政の協働体制の確立	77	小学校区単位のコミュニティ組織づくりの検討	課題を解決し、地域づくりを推進するための組織を検討し、地区組織を再構築する。	組織を再構築することで、意思決定の過程が明確になる。また、市民の労力の軽減につながる。					企画課
		78	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	H23年度末までに、推進計画を策定する。	協働のまちづくりの方向性を、市民と共有できる。					企画課
		79	地域づくりサポーター制度の活用促進	地区組織の再構築を含め、地域の意見交換に参加する。	・ 職員の意識改革が図られる。 ・ 地区と行政の信頼関係が構築される。					企画課